

2026年2月期 決算説明会



サインポスト株式会社(3996)

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願い申し上げます。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

1. 2026年2月期 決算概況
2. 2027年2月期 業績見通し
3. トピックス
4. 2027年2月期－2029年2月期
中期取り組み方針(別冊)

「2027年2月期－2029年2月期 中期取り組み方針(別冊)」は、
当社ホームページIR情報「IRライブラリ」から
『2027年2月期－2029年2月期 中期取り組み方針』をご覧ください。
URL：<https://signpost.co.jp/ir/library>(IRライブラリへのリンクです)

2026年2月期 決算概況 ～計画比～

- 第4四半期の売上高が計画に比べて伸長
 - ・コンサルティング事業において想定を上回る受注を獲得
- 営業利益が増加
 - ・コンサルティング事業の増収により、売上総利益が増加
- 繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、一部を取り崩したことにより当期純利益が減少

	2026年2月期実績	計画比増減	2026年2月期修正計画 (2026年1月14日公表)
売上高	3,138	+ 38 (+ 1.3%)	3,100
営業利益	98	+ 28 (+ 40.6%)	70
経常利益	92	+ 37 (+ 68.3%)	55
当期純利益	76	△ 8 (△ 10.3%)	85

2026年2月期 決算概況 ～前期比～

- コンサルティング事業の営業体制強化により下期から受注が堅調に増加
- 下期の売上拡大により上期の減少を補い、通期では前期超えを達成
- EC事業者向けの出荷業務DXソリューション「Global GO! Smooth EC」の提供を開始
- DX宣言策定支援サービスの他地域への展開、新サービス「DX宣言ワークショップ」の提供開始
- 採用コストや営業活動、サービス開発の推進等を主因に販売費及び一般管理費は増加
- 繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、13百万円を取り崩し(前期は62百万円を資産計上) (単位：百万円)

	2026年2月期実績	前期比増減	2025年2月期実績
売 上 高	3,138	+ 115 (+ 3.8%)	3,023
コンサルティング事業	3,010	+ 97 (+ 3.3%)	2,913
イノベーション事業	50	△2 (△4.4%)	53
DX・地方共創事業	77	+ 20 (+ 36.5%)	56
販 管 費	908	+ 174 (+ 23.7%)	734
営 業 利 益	98	△101 (△50.8%)	200
経 常 利 益	92	△105 (△53.2%)	197
当 期 純 利 益	76	△180 (△70.4%)	257

□ 株式譲渡の理由

- ① 無人決済システム「TTG-SENSE」シリーズの開発とビジネスモデル構築を完了
- ② ハードウェア開発、ソフトウェア開発、保守体制の構築など、サインポストが担ってきた実用化に必要なハード・技術領域の課題を克服
- ③ 一層の普及には、製品の原価低減、営業活動の強化、お客さまへのソフト面のサポートなどに相応の時間と経営リソースの追加が必要
- ④ サインポストの成長分野に経営リソースを集中させる

TTGの概要		譲渡内容の概要	
会社名	株式会社TOUCH TO GO	譲渡先会社名	株式会社セキュア
所在地	東京都港区高輪2-21-42	譲渡先会社の事業内容	セキュリティソリューション事業
代表者	代表取締役社長 阿久津 智紀	譲渡価額	561百万円
設立	2019年7月1日	譲渡日	2026年4月1日
資本金	1億円	譲渡株式数	10,839株
		譲渡後の株式数	0株

譲渡価額5.6億円、2027年2月期第1四半期に関係会社売却益19百万円を計上

TTG株式売却で得た経営資源を成長分野に再分配して、サインポストの成長に集中する

- 業界業態を問わず、ITプロジェクト支援やDX活用支援のニーズは拡大傾向が続く
 - ・ 川上から川下までの提案力強化と社員数増加により、コンサルティング事業は過去最高の売上高を見込む
 - ・ Global GO!のユーザー獲得に注力し、同時にニーズの高い周辺機能の開発を推進
 - ・ DX伴走支援サービスの全国各地への水平展開を押し進める
- 上期に採用コスト、新卒採用の人件費、Global GO!の開発投資が集中し、損益改善は下期から顕在化
- TTG株式譲渡に伴う売却益19百万円を特別利益に計上

(単位：百万円)

	2027年2月期計画	前期比増減	2026年2月期実績
売 上 高	3,850	+ 711 (+22.7%)	3,138
コンサルティング事業	3,650	+ 639 (+21.3%)	3,010
イノベーション事業	100	+ 49 (+97.1%)	50
DX・地方共創事業	100	+ 22 (+29.5%)	77
販 管 費	1,158	+ 249 (+27.4%)	908
営 業 利 益	56	△ 42 (△43.1%)	98
経 常 利 益	51	△ 41 (△44.9%)	92
当 期 純 利 益	66	△ 10 (△13.4%)	76

1. 2026年2月期 決算概況
2. 2027年2月期 業績見通し
- 3. トピックス**
4. 2027年2月期－2029年2月期
中期取り組み方針(別冊)

2025年度(2025.3~2026.2)主要施策

セールス&プロジェクト推進部を新設 有識者・熟練コンサルタントの活躍拡大

- 未経験領域へのチャレンジ
- 新規顧客開拓
- 中途採用の強化
- 有識者やベテランの知見とノウハウを事業全体で共有し、提案力と営業力を強化

EC事業者向けソリューションの開発

- ストック型ビジネスへのチャレンジ
- 小売事業者のEC業務の課題を解決するソリューションを自社開発
- DX不在の領域で新市場の形成をねらう

DX宣言書作成支援の拡大

- 株式会社第四北越銀行のDX支援サービスをサポート
- 生成AIを活用したオリジナルツールを開発
- 一般事業会社のDX支援の受注を目指す

生成AIツール「えすぴいAI」の開発

- 安全性と利便性を両立するオリジナルツールを開発
- 全社的な利用とPOCを通じて、利便性と機能性の改善と同時に、ノウハウと実績を積み上げる

実績・成果

上期の減収を取り戻し、通期で増収を達成 2026年度、売上高大幅拡大への布石を打つ

- お客さまニーズの発掘と提案までのスピードアップ
- 銀行業界の課題に対して、先進的アプローチで解決策を提案・実現
- 教育・研修体系を見直し、新人の能力開発を強化
- 業務負荷に応じた配置を進め、高い稼働率を維持

出荷DX「Global GO! Smooth EC」の開始

- EC業務を統合し、効率化するトータルソリューションを目指す「Global GO!」を立ち上げ
- EC事業で最初のボトルネックになる、出荷業務に対するDXソリューション「Smooth EC」から提供を開始
- 周辺業務の課題解決にもチャレンジを続ける

「DX伴走支援サービス」の拡大と強化

- 新潟県内への営業強化を目的に、新潟支社を設置
- DX宣言書に基づく行動を強化する新サービス「DXワークショップ」の提供開始
- 株式会社西京銀行をはじめ、地域拡大を推進

各事業の業務に適用開始・外販の開始

- お客さまへの提案、アイデアの整理、集計、反復的な作業など、様々な社内業務に適用し効果を発揮
- 実用性と柔軟性が評価されて初受注を獲得

業容拡大と変化に対応する体制整備

課題解決支援のニーズに応える体制の構築

「コンサルティング・ソリューション事業本部」「ソリューション開発事業部」を新設

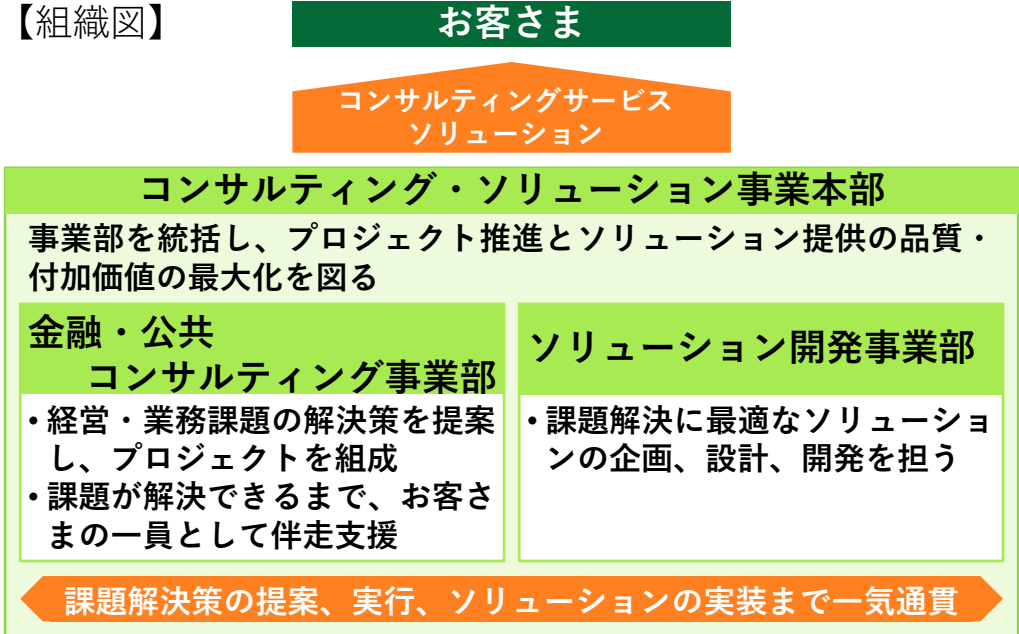
□ 背景

- 地域銀行の合従連衡やアライアンス拡大が活発化
- サービス競争の激化
- 人手不足やコスト上昇への対応
- 金融業界でのDX化・AI活用ニーズの拡大



- 銀行システムに関するITプロジェクト支援ニーズはまだまだ拡大
- DXを求める業務の拡大と同時に、ニーズのレベルが高度化
- 業務支援からソリューションの開発・実装まで一貫したサービスに対するニーズの高まり

【組織図】



プロジェクト支援を中核に、上流と下流にも支援領域拡大をねらう

AX(AIトランスフォーメーション)事業部の設置

□ ねらい

- 「お客様の一員として」の課題解決力と生成AIを組み合わせ、顧客企業の売上向上と付加価値創出に貢献
- 営業・社内業務の事務削減とスピード改善をし、人しかできない業務に集中できる体制を整備

生成AIによる環境変化へのレジリエンスを高めると同時に、ビジネスチャンスの獲得をめざす



「DX認定事業者」の取得

- 企業がデジタル技術を活用して経営変革に取り組んでいることを経済産業省が認定する制度
- デジタルガバナンス・コードの基本事項を満たす企業を対象で、経営ビジョンや戦略の明確化、推進体制の整備、デジタル技術を活用したビジネスモデルの変革、ITシステムの構築などの取り組みを評価

□ 方針

経営判断のデジタル化によって、生産性向上と競争力強化をめざす

- デジタルの活用で経営判断を高度化する「データドリブン経営」の実現
- デジタルを活用して持続的に成長する組織づくり
- DX関連ビジネス拡大を後押し

「健康経営優良法人 2026(大規模法人部門)」に認定

- 従業員の健康管理を経営的視点で捉え、戦略的に実践する企業を経済産業省が評価・認定する制度

□ 経営の重要なミッションの一つとして推進

社員一人ひとりが健康で働きがいのある職場環境づくりを組織全体で推進することが、社員や社員の家族を幸せにし、お客さまに最適な価値を提供し続け、そして企業価値の向上に繋がると考えています。



社内体制のサステナビリティを高めて、企業価値向上の基礎を強固にする

1. 2026年2月期 決算概況
2. 2027年2月期 業績見通し
3. トピックス
4. **2027年2月期－2029年2月期
中期取り組み方針(別冊)**

「2027年2月期－2029年2月期 中期取り組み方針(別冊)」は、
当社ホームページIR情報「IRライブラリ」から
『2027年2月期－2029年2月期 中期取り組み方針』をご覧ください。
URL：<https://signpost.co.jp/ir/library>(IRライブラリへのリンクです)

当社は、より一層、投資家及び株主の皆さまに当社をご理解いただけるよう、IR情報等をメールで配信しています。
配信をご希望の方は、以下のリンクからメールアドレスをご登録ください。

ご登録はこちらから

<https://www.magicalir.net/3996/mail/index.php>

なお、本サービスは株式会社マジカルポケットが提供するメール配信サービスを利用して配信いたします。